



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社
 コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務・管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山主 千尋
 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,366	0.4	655	△25.3	668	△43.1	455	△41.2
26年3月期第1四半期	8,336	1.8	877	22.8	1,173	60.9	773	54.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 423百万円 (△65.5%) 26年3月期第1四半期 1,225百万円 (145.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.36	14.22
26年3月期第1四半期	24.41	24.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	38,961	30,432	77.8	956.20
26年3月期	39,691	30,498	76.6	958.26

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,325百万円 26年3月期 30,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△3.3	1,250	△29.2	1,300	△37.9	900	△35.9	28.38
通期	36,000	5.0	3,150	0.7	3,200	△14.8	2,200	△11.9	69.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	34,057,923 株	26年3月期	34,057,923 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,343,050 株	26年3月期	2,342,571 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	31,715,070 株	26年3月期1Q	31,712,706 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営及び事業環境]

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による反動の影響を受けて企業業績や個人消費は一時的に低迷しましたが、当四半期後半には下げ止まりの兆しも出てきました。

一方、世界経済では米国が寒波の影響を受け、個人の消費や企業の生産活動は停滞しました。欧州経済は、失業率の高止まりなど懸念材料はありましたが、概ね景気回復傾向にありました。中国経済は、緩やかなテンポで景気拡大を続けました。またその他のアジア経済は、全体的に景気は減速し、特にタイでは政情不安の深刻化により観光客の減少や民需が低迷した結果、経済成長は大きく低下しました。

[連結業績]

このような環境の下、当社グループの第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同水準の83億66百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は6億55百万円（同25.3%減）、経常利益は前年度に円安基調により発生した為替差益がなくなり6億68百万円（同43.1%減）、四半期純利益は4億55百万円（同41.2%減）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車関連製品は輸出向けの販売が伸張し、国内向けは消費増税の影響はあったものの前年同水準となりました。HDD用サスペンションは、依然として需要の低迷が続きました。プリンター関連製品やデジトロ関連製品は海外移管により売上高は減少しました。この結果、日本セグメントの売上高は前年同水準の62億91百万円（前年同期比3.0%減）となり、セグメント利益は製造コストが増え6億37百万円（同22.9%減）となりました。

[北米]

米国子会社は、自動車関連製品ではエンジン系の部品が堅調に推移し、光通信部品では寒波の影響を受けました。結果として、前年同四半期より円安基調だったこともあり、北米セグメントの売上高は8億85百万円（同10.1%増）、セグメント利益は23百万円（同24.6%増）となりました。

[アジア]

タイ子会社は政情不安の深刻化により民需が低迷する中、自動車関連の需要は低調でしたが、プリンター関連は販売シェアを拡大しました。ベトナム子会社のプリンター関連製品は前年同水準の売上高となりました。中国子会社の自動車関連製品は、旺盛な顧客需要により売上高は好調に推移しました。また、香港子会社は、光通信部品やデジトロ精密部品の売上高は顧客の在庫調整や競合製品の影響を受けましたが、プリンター関連製品では樹脂ローラが伸張しました。

この結果、アジアセグメントの売上高は18億43百万円（同6.5%増）、セグメント利益は1億56百万円（同9.1%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	948	11.4	1,050	12.6	102	10.8
精密機能部品	4,822	57.9	4,950	59.2	128	2.7
サスペンション	1,211	14.5	956	11.4	△254	△21.0
プリンター関連	778	9.3	883	10.6	105	13.5
デジトロ精密部品	540	6.5	495	5.9	△45	△8.4
その他製品	34	0.4	29	0.4	△5	△16.1
合計	8,336	100.0	8,366	100.0	29	0.4

[精密機能材料]

精密機能材料は海外向けが伸張り、国内販売は消費増税の影響はあったものの当四半期後半は持ち直しました。結果として、売上高は10億50百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

[精密機能部品]

タイ子会社では、政情不安による景気減速の影響を受け販売は低迷しました。米国子会社では、エンジン系部品の売上が堅調に推移し、中国子会社では、旺盛な顧客需要により売上高は好調に推移しました。また、国内は消費増税の影響もありましたが、ミッション系やエコカー関連製品の一部が堅調でした。結果として、売上高は前年同水準の49億50百万円（同2.7%増）となりました。

[サスペンション]

HDD用サスペンションの売上は、HDDに代わる記憶媒体を持つパソコン、スマートフォンやタブレット端末の台頭による厳しい市場環境が続きました。この結果、売上高は9億56百万円（同21.0%減）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連製品の売上は、香港子会社では樹脂ローラ、タイ子会社ではチューブローラが伸張り、またベトナム子会社では前年同水準となりました。結果として、売上高は8億83百万円（同13.5%増）となりました。

[デジトロ精密部品]

光関連部品の売上は米国の寒波による顧客の在庫調整の影響を受けました。またOA機器用の製品が競合製品による影響を受け売上は減少しました。結果として、売上高は4億95百万円（同8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

総資産は、389億61百万円（前連結会計年度末比7億29百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1億16百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が1億87百万円、株価の上昇等により投資有価証券が2億40百万円増加したことに対し、確定納税や期末配当の支出等により現金及び預金が10億37百万円減少したこと等によるものであります。

[負債]

負債は、85億29百万円（同6億64百万円減）となりました。これは、主に未払法人税等が4億76百万円及び流動負債の「その他」に含まれる未払金が3億4百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産]

純資産は、304億32百万円（同65百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金が33百万円減少したこと及び為替換算調整勘定1億96百万円が減少したこと、他、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が1億55百万円増加したこと等によるものであります。利益剰余金の減少につきましては、四半期純利益により4億55百万円増加した一方、配当による3億48百万円の減少や改正退職給付会計基準の適用による影響1億39百万円の減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から修正していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億15百万円増加し、利益剰余金が1億39百万円減少しております。また当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,559	9,521
受取手形及び売掛金	7,119	7,236
商品及び製品	1,239	1,309
仕掛品	1,558	1,557
原材料及び貯蔵品	1,365	1,430
その他	622	577
流動資産合計	22,465	21,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,921	3,877
機械装置及び運搬具(純額)	4,738	4,636
その他(純額)	2,985	3,177
有形固定資産合計	11,645	11,691
無形固定資産	194	188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	5,101
その他	524	346
投資その他の資産合計	5,385	5,447
固定資産合計	17,225	17,328
資産合計	39,691	38,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,178	4,210
未払法人税等	586	110
役員賞与引当金	—	3
賞与引当金	368	193
その他	2,744	2,645
流動負債合計	7,877	7,163
固定負債		
退職給付に係る負債	602	655
その他	713	710
固定負債合計	1,316	1,365
負債合計	9,193	8,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,744
利益剰余金	21,597	21,564
自己株式	△896	△897
株主資本合計	28,253	28,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,143
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	185	△11
退職給付に係る調整累計額	△34	△26
その他の包括利益累計額合計	2,138	2,105
新株予約権	106	106
純資産合計	30,498	30,432
負債純資産合計	39,691	38,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,336	8,366
売上原価	6,476	6,667
売上総利益	1,859	1,699
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	159	179
報酬及び給料手当	276	287
役員賞与引当金繰入額	6	7
賞与引当金繰入額	34	39
退職給付費用	23	25
その他	482	504
販売費及び一般管理費合計	982	1,044
営業利益	877	655
営業外収益		
受取配当金	43	64
物品売却益	17	22
為替差益	228	—
その他	11	11
営業外収益合計	301	98
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	—	83
その他	0	1
営業外費用合計	4	85
経常利益	1,173	668
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	12	2
その他	0	—
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純利益	1,161	665
法人税、住民税及び事業税	260	87
法人税等調整額	126	123
法人税等合計	387	210
少数株主損益調整前四半期純利益	773	455
四半期純利益	773	455

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	773	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	155
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	291	△196
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	451	△32
四半期包括利益	1,225	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225	423
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,981	804	1,551	8,336	—	8,336
セグメント間の内部売上 高又は振替高	502	0	180	683	△683	—
計	6,483	804	1,731	9,019	△683	8,336
セグメント利益	826	18	143	988	△110	877

(注) 1 セグメント利益の調整額△110百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,797	885	1,683	8,366	—	8,366
セグメント間の内部売上 高又は振替高	494	—	160	655	△655	—
計	6,291	885	1,843	9,021	△655	8,366
セグメント利益	637	23	156	816	△161	655

(注) 1 セグメント利益の調整額△161百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において、メキシコ合衆国に現地法人を設立したため、報告セグメントを従来の「米国」から「北米」に変更しております。また、当該変更による前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」での影響はありません。

4. 海外売上高

前第1四半期末連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,039	148	2,855	101	4,145
II 連結売上高(百万円)					8,336
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	1.8	34.3	1.2	49.7

当第1四半期末連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,171	150	2,808	72	4,202
II 連結売上高(百万円)					8,366
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	1.8	33.6	0.9	50.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……米国、メキシコ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スイス

(3) アジア……中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、シンガポール、フィリピン

(4) その他の地域……ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。